

援助重点分野の包括的な評価

資料 1-1 セネガル政府行政機関 (2003年2月現在)

- 1) 大統領
- 2) 首相
- 3) 鉱業・エネルギー・水資源省
- 4) 工業省
- 5) スポーツ省
- 6) 外務・アフリカ連合・海外在住者省
- 7) 司法省
- 8) 内務省
- 9) 国防省
- 10) 経済・財務省
- 11) インフラストラクチャー・機材・運輸省
- 12) 教育省
- 13) 環境・自然保護省
- 14) 保健・衛生・予防省
- 15) 農業・牧畜省
- 16) 家族・国家連帯省
- 17) 漁業省
- 18) 観光省
- 19) 住宅省
- 20) 公共サービス・事業・雇用・職業団体省
- 21) 社会開発省
- 22) 文化・通信省
- 23) 議会・中央・地方組織・アフリカ連合関連省
- 24) 地方分権組織・地域計画省
- 25) 科学研究・技術省
- 26) 小規模企業・商業省
- 27) 都市計画・地域開発省
- 28) 女性企業家精神・小規模金融省
- 29) 青年省

資料 1-2 セネガルの社会経済の変遷と主な政策の推移 (1/5)

大統領：Abdou Diouf 大統領		
任期：1981～1982年	1981年	1982年
1 社会経済環境		
(1) 平均インフレ率	8	9.3
(2) 平均 GDP 伸び率	- 1.2	15.3
(3) 平均人口増加率	2.87	2.9
(4) 平均 1 人当たり GNP (CFA)	113,372	139,168
(5) 社会状況	<ul style="list-style-type: none"> - 人口分布のアンバランス (Dakar、Thies に人口集中) - 飲料水不足 - 貧血症の蔓延 (全人口の 43%) - 社会環境の地域間格差定着 - 経済成長への重点資源配分 - Cap-vert におけるインフラ未整備 	
2 社会開発政策	<ul style="list-style-type: none"> - 地域開発における地域間格差の是正 - 食糧・栄養改善 - 女性の環境改善 - 雇用政策 - 水管理と砂漠化対策 	
3 経済開発政策	<ul style="list-style-type: none"> - 物価と賃金のバランス - 貯蓄 - 準公的機関の構造改革 	
第 6 次 4 か年社会経済計画 (1982～1985)		
4 分野別開発政策		
(1) 農業	<ul style="list-style-type: none"> - 新種ピーナッツによる農業振興、農家間の協調、監督・普及組織の設置 	
(2) 水産業	<ul style="list-style-type: none"> - 水産物輸出と資源保護のための地域における協力体制確立 - 近代経済構造への漁民の組み込み - 国レベルの漁業振興 	
(3) 教育	<ul style="list-style-type: none"> - 教育セクターにおける主要問題の調査研究 - 教育の質の維持 - 教育コスト低減 - 教育・訓練と雇用機会との連携強化 	
(4) 保健	<ul style="list-style-type: none"> - 国民のための保健サービス供給範囲の拡大 - 子供を中心とした予防医療の拡充 - 初期医療サービス (primary health care) の促進 	
(5) 水供給	<ul style="list-style-type: none"> - 地域の水供給施設の増設 - 都市部の配水ネットワークの修復・改善 	
(6) 運輸交通等その他の インフラ施設	<ul style="list-style-type: none"> - 産業用トラック輸送のシステム化 - 都市と都市間交通の整備 - 大量輸送手段の確保 - 航空機の近代化 	

資料 1-2 セネガルの社会経済の変遷と主な政策の推移 (2/5)

大統領：Abdou Diouf 大統領					
任期：1983～1987年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年
1 社会経済環境					
(1) 平均インフレ率	8.9	12.6	9.3	7.6	2.0
(2) 平均 GDP 伸び率	2.2	-4.0	3.8	4.6	4.0
(3) 平均人口増加率	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
(4) 平均 1 人当たり GNP (CFA)	148,582	155,783	173,772	191,648	200,540
(5) 社会状況	<ul style="list-style-type: none"> - 若年層の人口比率拡大、安定的多産傾向、低い就学率 - 高い妊産婦死亡率と幼児死亡率 - 人口分布のアンバランス、急速な都市化、地方からの持続的移住、若年層の失業 				
2 社会開発政策	<ul style="list-style-type: none"> - 人口・家族計画 - 初期医療サービス (primary health care) の拡充、非識字率の悪化防止、女性の環境改善 - 雇用政策 				
3 経済開発政策	<ul style="list-style-type: none"> - 国家開放と民間主導政策、民間セクターの強化 - マクロ経済と財務状況の安定化 - 地域開発計画の再展開 				
第 6 次 4 か年社会経済開発計画(1982～1985)および第 7 次 4 か年経済社会開発計画 (1986～1989)					
4 分野別開発政策					
(1) 農業	<ul style="list-style-type: none"> - 「新農業政策」の確立 - 農家の責任生産体制の確立 - 食糧確保 				
(2) 水産業	<ul style="list-style-type: none"> - 漁民と加工業者の環境改善 - 漁法と保存法の改善 - 水産物の流通とマーケティング・システムの改善 				
(3) 教育	<ul style="list-style-type: none"> - 国民への教育機会均等 - 教育の地方分権化 - 教育の質の向上 - 教育の拡大化とコスト削減 - 教育と雇用機会との連携強化 				
(4) 保健	<ul style="list-style-type: none"> - 初期医療サービスの拡充 - 機能的な衛生対策 (特に女性や子供等の弱者のための衛生) - 衛生教育 				
(5) 水供給	<ul style="list-style-type: none"> - 水処理施設増設による水の質の向上 - 給水・配水施設の向上 - 施設の改善と維持管理 				
(6) 運輸交通等その他のインフラ施設	<ul style="list-style-type: none"> - 工業と農業の支援を目的とした大量輸送手段の確保 - 鉄道と道路の修復 				

資料 1-2 セネガルの社会経済の変遷と主な政策の推移 (3/5)

大統領：Abdou Diouf 大統領					
任期：1988～1992年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年
1 社会経済環境					
(1) 平均インフレ率	2.1	0.9	1.2	-1.8	0.0
(2) 平均 GDP 伸び率	5.1	-1.4	3.9	-0.4	2.2
(3) 平均人口増加率	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
(4) 平均 1 人当たり GNP (CFA)	209,274	202,473	209,050	204,899	205,859
(5) 社会状況	<ul style="list-style-type: none"> - 人口増加傾向の定着と人口分布のアンバランス - 急速な都市化傾向と若年層の失業 - 多産傾向の緩やかな減少 - 高い幼児死亡率 - 地方からの持続的移住 - 経済・社会・文化的問題の顕著化 				
2 社会開発政策	<ul style="list-style-type: none"> - 適切な教育システムの採用、大幅な識字率の向上、教育機会へのアクセス均等化 - 社会的交流と自助努力による組織運営の強化 - 生活環境の改善 - 家族計画の強化 				
3 経済開発政策	<ul style="list-style-type: none"> - 財務体制強化と貯蓄政策 - 輸入制限と輸出促進 - 予算管理の改善 - 債務管理合理化 - 地方分権化の促進 				
第 7 次 4 か年社会経済開発計画 (1986～1989) および第 8 次 6 か年社会経済開発計画(1990～1995)					
4 分野別開発政策					
(1) 農業	<ul style="list-style-type: none"> - 牧畜による食糧確保を含めた食糧政策 - 新農業政策(1984年から開始)の継続 - 農民の環境改善と基礎サービスへのアクセス向上 				
(2) 水産業	<ul style="list-style-type: none"> - 水産加工技術の向上とコスト削減 - 周辺国への入漁権獲得 - 操船技術の向上と訓練 				
(3) 教育	<ul style="list-style-type: none"> - 教育機会均等政策の継続 - 施設・職員の合理化 - 科学・技術の向上 - 大幅な識字率の向上 				
(4) 保健	<ul style="list-style-type: none"> - 初期医療サービスの拡充と機能的な衛生対策の継続 - 病院と薬剤配布システムの改革 				
(5) 水供給	<ul style="list-style-type: none"> - 給水機材の維持管理 - 水供給に関わる行政組織・予算管理強化 				
(6) 運輸交通等その他のインフラ施設					

資料 1-2 セネガルの社会経済の変遷と主な政策の推移 (4/5)

大統領：Abdou Diouf 大統領

任期：1993～1998年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
1 社会経済環境						
(1) 平均インフレ率	-0.7	32.1	8.1	2.7	1.8	1.1
(2) 平均 GDP 伸び率	-2.2	2.9	5.2	5.1	5.0	5.7
(3) 平均人口増加率	2.6	2.7	2.7	2.8	2.9	2.9
(4) 平均 1 人当たり GNP (CFA)	192,994	244,367	254,876	275,136	274,402	296,003
(5) 社会状況	<ul style="list-style-type: none"> - 人口の増加 - 幼児死亡率の低減 - 若年層の妊娠率増加 - 都市化に伴う社会開発の必要性増加 - 文化的不適合の発生 - 女性の役割増加 					
2 社会開発政策	<ul style="list-style-type: none"> - 治安、貧困、雇用、差別排除政策 - 国民のための衛生環境改善 - 教育機会均等政策の継続 - 経済成長に伴う雇用拡大と貧困対策 - 女性のための識字教育 - 地方分権化の継続実施 - 健全な社会開発政策実施 					
3 経済開発政策	<ul style="list-style-type: none"> - 民間セクターの強化 政府機能の合理化 - 持続可能な貯蓄政策の実施 - 財政支出の削減と構造改革 - 輸出促進 財政政策強化 信用供与の適正化 					
第 8 次 6 か年社会経済開発計画(1990～1995)および第 9 次 6 か年社会経済開発計画 (1996～2001)						
4 分野別開発政策						
(1) 農業	<ul style="list-style-type: none"> - 食糧と土地政策 - 民間投資の促進 - 雇用機会拡大と所得向上による貧困対策 - 天然資源管理の向上 					
(2) 水産業	<ul style="list-style-type: none"> - 効率的漁業資源開発 - 沿岸監理強化 - 生産インフラの効果的管理 - 組織運営能力の向上 					
(3) 教育	<ul style="list-style-type: none"> - 教育機会へのアクセス向上 - 女性の識字率向上 - 教育政策の再検討・改善 - 教育コスト削減 					
(4) 保健	<ul style="list-style-type: none"> - 初期医療サービスへのアクセス拡大 - 幼児死亡率と妊産婦死亡率の改善 - サービスの質の向上 					
(5) 水供給	<ul style="list-style-type: none"> - 水資源の情報管理と効果的資源管理 - 民間による運営・維持管理政策 - 農業セクターにおける水管理の改善 					
(6) 運輸交通等その他の インフラ施設	<ul style="list-style-type: none"> - 運輸セクターにおける生産性と競争力の向上 - エネルギー・コストの削減 - 民間セクターによる開発 					

資料 1-2 セネガルの社会経済の変遷と主な政策の推移 (5/5)

大統領：Abdoulaye Wade 大統領

任期：1999～2006年	1999年	2000年	2001年
1 社会経済環境			
(1) 平均インフレ率	0.8	0.7	2.8
(2) 平均 GDP 伸び率	5.0	5.6	5.6
(3) 平均人口増加率	2.8	2.6	
(4) 平均 1人当たり GNP (CFA)	311,300.7	328,354.3	352,897.4
(5) 社会状況	<ul style="list-style-type: none"> - 生活環境の不安定、貧困の増加 - 基礎サービスへのアクセス不備 - 人口増加傾向の継続、高い非識字率、衛生環境の未整備 - 都市の社会サービスの不備 		
2 社会開発政策	<ul style="list-style-type: none"> - 雇用機会創出による貧困対策 - 初期医療サービスへのアクセス拡大と教育機会均等政策の継続 必要人材の育成 - 基礎社会サービスへのアクセス改善 - 基礎的ニーズへの対応 		
3 経済開発政策	<ul style="list-style-type: none"> - マクロ経済と財務体制の改善 - 輸出促進と多様化の促進 - 銀行業務と融資の自由化 - 民間セクター強化 - 良い統治と健全な公共投資 		
第9次6か年社会経済開発計画（1996～2001）および第10次6か年社会経済計画（2002～2007）			
4 分野別開発政策			
(1) 農業	<ul style="list-style-type: none"> - 生産セクターにおける民営化促進 - 食糧確保 民間投資の促進 - 天然資源と土地のより良い管理 - 所得向上と貧困対策 		
(2) 水産業	<ul style="list-style-type: none"> - 資源のより良い管理 - 漁業生産の向上 - 漁民の生活環境改善と信用供与へのアクセス向上 - 地域間協力と国際協力の促進 		
(3) 教育	<ul style="list-style-type: none"> - 教育機会へのアクセス拡大と女性の就学率向上 - 女性の識字率向上 - 国語の普及拡大と地域の教育促進 - 教育の質の改善 - 教育分野における費用効果の拡大 		
(4) 保健	<ul style="list-style-type: none"> - 初期医療サービスと質の良いサービスへのアクセス拡大 - 不平等なサービスの是正 - 弱者と貧困者へのサービス改善 - 衛生基準の遵守 		
(5) 水供給	<ul style="list-style-type: none"> - 質の良い飲料水の供給(特に遠隔地) - 施設の維持運営における民間セクター参加の促進 - 水施設と衛生施設へのアクセス拡大 		
(6) 運輸交通等その他の インフラ施設			

出典：ローカル・コンサルタントによる情報収集

資料 1-3 貿易相手国

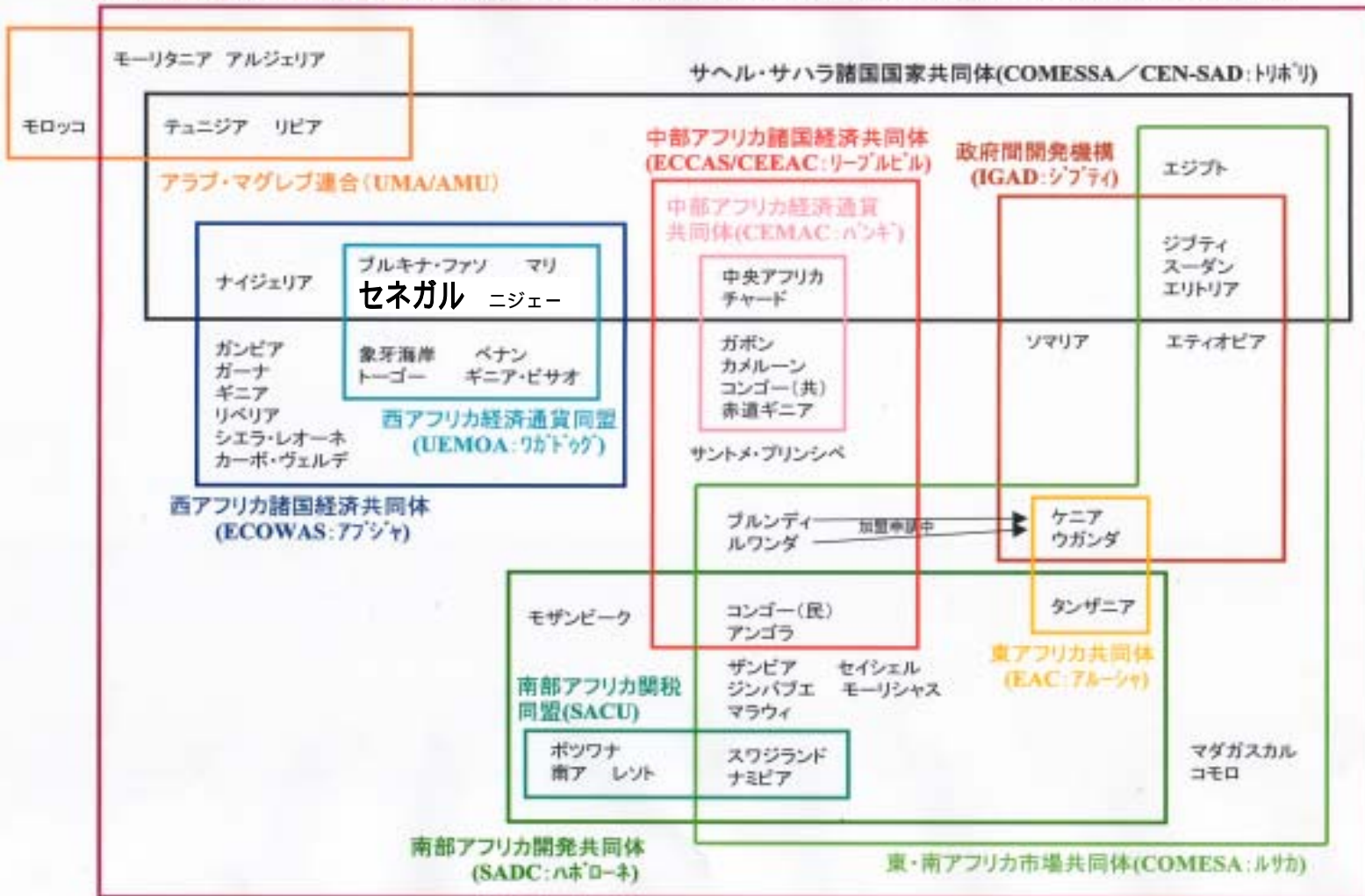
単位：%

輸出相手国	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
インド	12.7	13.9	17.2	16.2	18.1
フランス	13.5	13.5	13.0	16.1	15.6
イタリア	8.5	6.9	7.0	11.9	9.0
マリ	5.6	5.1	5.2	5.3	5.8
スペイン	4.8	5.0	4.6	5.5	5.5
UEMOA	16.4	18.1	17.1	14.1	13.4
EU	35.9	35.6	33.3	42.6	41.4

輸入相手国	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年
フランス	29.6	30.7	32.5	30.2	27.4
ナイジェリア	5.3	7.3	6.0	7.0	18.9
タイ	3.3	2.9	5.5	5.2	5.3
アメリカ	5.3	4.8	5.6	4.0	3.7
ドイツ	6.4	3.7	4.4	4.3	3.5
スペイン	4.3	4.5	3.7	4.0	3.3
EU	55.0	53.9	56.7	54.9	48.2

資料1-4 アフリカにおける主要地域機関の相関図

アフリカ統一機構(OAU:アディス・アベバ) ※我が国未承認の西サハラを含む。モロッコは、84年首脳会議への西サハラの出席に抗議して脱退。



資料 1-5 社会経済開発計画の推移

開発計画	開発年度	主要目標と達成度
第1次社会経済開発計画 (サンゴール大統領)	1962～1965	計画内容の調整が不十分であり、資金の裏づけも極めて乏しかったため、計画達成率も低く、期間中の実質経済成長率は年平均1%前後に終わった。
第2次社会経済開発計画	1966～1969	第2次及び第3次計画では、第1次・第2次産業への投資を増やし、特に農業部門への投資は食料の自給化を目指して増産に成功したが、生産性は向上していない。
第3次社会経済開発計画	1970～1973	投資達成率は53%程度に留まったが、世界的に停滞傾向にあった経済状況において、この数値を一応の成功値として次の計画へと移行した。
第4次社会経済開発計画	1974～1977	教育及び生産部門を優先し、これらの分野への投資増大を図ることに重点をおいた。しかし、この期間の国民総生産の伸びは極めて低調に終わった。
第5次社会経済開発計画 (1981年ディウフ大統領選出、1983年再選)	1978～1981	直接生産部門では特に農村開発、工業開発に重点をおき、その他、観光開発、教育(技術教育、職業訓練)に力を入れた。
第6次社会経済開発計画 (1988年ディウフ大統領三選)	1982～1985	経済の自立、国家の生産性向上、地方開発計画を再構築し、地域間格差の是正を図る、を目的として必要資金の65%を海外に求めた。
第7次社会経済開発計画 (1993年ディウフ大統領四選)	1986～1989	国家の生産性の持続的向上、責任と連帯の創出、教育制度の改善・充実による開発能力の強化とコミュニケーションの拡大、急激な都市化の抑制と地方経済の安定化、国家の自立強化と他国との協力による地域経済の統合基盤の構築に重点をおいた。
第8次社会経済開発計画 (2000年ワッド大統領選出)	1990～1995	マクロ経済の成長維持のための主要セクターの生産性向上と、人的資源開発、貧困対策等を目標として下記重点分野の開発政策を実施。 主要セクター(農業、漁業、林業、鉱業、工業、エネルギー、環境)の生産性向上、教育・人的資源開発、農業水利事業の整備、基礎生活の充足、地方開発、国際協力・域内協力の推進。
第9次社会経済開発計画(案)	1996～2001	グッドガバナンスと地方開発、基礎的社会サービスの拡充、競争力の強化と投資促進、域内協力・統合推進、IT等情報化推進、持続可能な天然資源の管理、社会的弱者の生活改善、が取り組みの骨子。 主要な分野別達成目標は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ● 年間平均経済成長: 9%。2004年には2桁台を目標。 ● 第1次産業年間平均成長率: 8.8%(最終年度) ● 第2次産業年間平均成長率: 10.6%(最終年度) ● 第3次産業年間平均成長率: 8.5%(最終年度)
第10次社会経済開発計画(案)	2002～2007	

出典: JICA国別資料

資料 1-6 過去5年間のセネガル政府開発投資予算の推移 (金額)
(1994～1999年)

単位:10億CFAフラン

項目	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
第1次産業	45.1	56.8	59.45	59.5	50.36	59.5
農業	17.9	21.4	25.88	25.77	19.76	25.2
畜産業	1.2	1.7	2.33	1.89	2.4	3.4
森林業	6.5	5.7	8.68	8.54	3.18	6.7
水産業	0.1	1.2	1.06	1.02	5.5	4.7
水供給	8.5	15.7	8.88	8.86	8.05	5.5
その他	10.9	11.1	12.62	13.39	11.47	13.9
第2次産業	13.9	24.2	13.7	17.17	18.03	25.0
工業	8.8	2.2	1.77	3.25	3.99	0.6
鉱業	0.8	1.0	0.85	0.94	1.6	1.2
エネルギー	3.0	15.9	6.39	9.57	12.2	17.3
その他	1.3	5.1	4.69	3.41	0.24	5.9
第3次産業	13.7	27.2	23.86	45.64	34.41	41.0
観光	-	05	0.18	-	-	0.4
商業	-	-	0.11	0.91	0.75	1.8
運輸	9.8	22.7	21.77	43.56	33.27	38.6
通信	2.1	2.5	-	0.4	-	-
その他	1.8	1.5	1.8	0.77	0.39	0.2
その他の産業	48.8	67.9	81.67	78.46	113.6	114.7
都市部の上水・下水	2.5	9.7	5.19	12.86	47.65	19.5
住宅	3.3	7.1	8.0	3.28	4.39	4.3
保健	8.8	12.3	9.57	8.77	11.34	19.2
教育	11.4	9.6	20.02	24.18	15.83	18.4
その他	22.8	29.2	38.89	29.37	34.39	53.3
合計	121.5	176.1	178.7	200.7	216.4	240.3

資料 1-6 過去5年間のセネガル政府開発投資予算の推移 (比率)
(1994～1999年)

金額単位:10億CFA、比率単位: %

項目	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
第1次産業	37.1	32.3	33.3	29.6	23.3	24.8
農業	14.7	12.2	14.5	12.7	9.2	10.5
畜産業	1.0	1.0	1.3	1.0	1.1	1.4
森林業	5.3	3.2	4.8	4.3	1.5	2.8
水産業	0.1	0.7	0.6	0.5	2.5	2.0
水供給	7.0	8.9	5.0	4.4	3.7	2.3
その他	9.0	6.3	7.1	6.7	5.3	5.8
第2次産業	11.4	13.7	7.7	8.6	8.3	10.4
工業	7.2	1.2	1.0	1.6	1.8	0.2
鉱業	0.7	0.6	0.5	0.5	0.7	0.5
エネルギー	2.4	9.0	3.6	4.8	5.7	7.2
その他	1.1	2.9	2.6	1.7	0.1	2.5
第3次産業	11.3	15.4	13.4	22.7	16.0	17.1
観光	-	0.3	0.1	-	-	0.2
商業	-	-	0.1	0.5	0.3	0.7
運輸	8.1	12.8	12.2	21.6	15.5	16.1
通信	1.7	1.4	-	0.2	-	-
その他	1.5	0.9	1.0	0.4	0.2	0.1
その他の産業	40.2	38.6	45.6	39.1	52.5	47.7
都市部の上水・下水	2.1	5.5	2.9	6.4	22.0	8.1
住宅	2.7	4.0	4.5	1.6	2.0	1.8
保健	7.2	7.0	5.4	4.4	5.2	8.0
教育	9.4	5.5	11.1	12.0	7.3	7.7
その他	18.8	16.6	21.7	14.7	16.0	22.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料 1-7 TICAD開催の流れ

1993年10月5～6日 第1回アフリカ開発会議 (TICAD I)	<p>「アフリカ開発に関する東京宣言」を採択した。その要旨は次の通り。</p> <p>国際社会による対アフリカ支援を積極的に行う必要があるが、援助によりアフリカの諸問題が全て解決するものではない。</p> <p>国際社会の援助は、アフリカ諸国の対応(特に民主化、良い統治等)により左右される。</p> <p>どの開発モデルも特定地域から他地域へ単純に適用できるものではないが、成功を遂げつつあるアジア諸国の多様な経験からアフリカ開発のための教訓を引き出せる。</p>
1998年10月19～21日 第2回アフリカ開発会議 (TICAD II)	<p>「東京行動計画」を採択し、教育、保健・人口、貧困層支援等の社会開発、民間セクター・鉱業・農業開発、対外債務問題等の経済開発、良い統治、紛争予防と紛争終結後の開発基盤、の3分野で具体的数値目標を含む優先的政策・行動につき合意した。また、「東京行動計画」に即した約370の開発プログラム・プロジェクトを記載した「例示リスト」が作成されている。東京行動計画を実施する際の基本原則は、アフリカ諸国の自主的自助努力(オーナーシップ)と開発パートナーとのパートナーシップである。</p> <p>上記「東京行動計画」に示された主な数値目標は以下の通り。</p> <p>【教育】</p> <p>2005年までに最低80%の児童が初等教育を終了し、2015年までに全児童が初等教育を受けられること。</p> <p>女性の識字率の改善を促進し、2005年までに成人非識字率を1990年の水準の半分に低下させる。</p> <p>2005年までに初等・中等教育におけるジェンダー格差をなくす。</p> <p>【保健】</p> <p>2005年までに妊産婦死亡率を1990年の水準の半分に低下させ、2015年までに更に半減させる。</p> <p>2015年までに5歳未満幼児死亡率を1990年の水準の1/3に低下させる。</p> <p>2005年までに人口の最低80%に対して安全な水の供給および衛生へのアクセスを確保する。</p> <p>2015年までに栄養不良にある人の数を半減する。</p> <p>【貧困層支援】</p> <p>2015年までに現在貧困下にある女性の数を最低2/3に削減する。</p>
1999年11月 「東京行動計画」 レビュー会合	日本の対アフリカ援助の重点分野である教育・保健に焦点を当てたレビュー会合。
2001年10月 TICAD閣僚レベル会 合準備会合	「東京行動計画」のガイドラインに沿ったレビューを行うことを確認した。
2001年12月6日 TICAD閣僚レベル会 合	TICAD IIIに向けて、各国・各機関が上記ガイドラインに沿った夫々の取り組みの報告をまとめ、日本がそれらを取りまとめることで合意した。
2003年10月 TICAD III開催 (予定)	NEPAD支援、国際社会のパートナーシップ、日本のイニシアティブ、NGOおよび民間セクターの参加等、の成果を目標としている。

出典:外務省データ

資料 1-8 セネガルの開発をとりまく国際合意とPRSP

	対象 範囲	主要分野目標			
		教育	保健	貧困	水供給
1	MDGs 途上国 全体	2015年までに、男女の差別なく同様に初等教育を完全に修了できるようにする。 2015年までに、あらゆる教育段階でジェンダー差別を排除する。	2015年までに、妊産婦死亡率を3/4削減し、5歳未満乳幼児死亡率を2/3削減する。 2015年までに、主要な感染症の蔓延を阻止し、減少に転ずる。	2015年までに、1日1米ドル未満で暮らす人口比率を1990年時点の29%から14.5%に半減する。 最貧困層の人口を8億9,000万人から7億5,000万人に減少する。	2015年までに、安全な飲料水を利用できない人口を半減する。
2	TICAD アフリカ 諸国	2005年までに最低80%の児童が、2015年までに全児童が初等教育を受けられること。 2005年までに成人非識字率を1990年の水準の半分にする。 2005年までに初等・中等教育におけるジェンダー格差をなくす。	2005年までに妊産婦死亡率を1990年の水準の半分に低下させ、2015年までに更に半減させる。 2015年までに5歳未満乳幼児死亡率を1990年の水準の1/3に低下させる。	2015年までに現在貧困下にある女性の数を最低2/3に削減する。	2005年までに人口の最低80%に対して安全な水の供給および衛生へのアクセスを確保する。
3	G8アフリカ 行動計画	アフリカ 諸国	教育の改善・促進およびデジタル・オポチュニティーの拡大等。	2005年までのポリオ撲滅に十分な資金の投入、保健制度の構築等。	水資源管理の改善
4	PRSP セネガ ル	(以下抜粋) 2005年までに男性識字率を55%、女性識字率を35%に向上する。 2005年までに男子の初等教育就学率を84%、女子の初等教育就学率を76%に向上する。	(以下抜粋) 妊産婦死亡率を、2000年の水準から2005年までに約80%へ、2015年までに約40%へ低減する。 2015年までに5歳未満乳幼児死亡率を2000年の水準の半分に低減する。	貧困率を2001年の53.9%の水準から2015年までに25%へ低減する。	都市部での15分以内に飲料水を得られるアクセス率を、2005年までに100%に向上する。 地域における15分以内に飲料水を得られるアクセス率を、2005年までに100%に向上する。

資料 1-9 主要援助機関の動向 (1/3)

	援助額	重点分野	案件採択アプローチ	ドナー協調への対応	
(2国間援助)					
	フランス	在セネガルにおける2国間援助のなかで最も多額のODAを供与している。2000年では約6,650万米ドル。	これまでは全セクターに亘る援助を行ってきたが、数年前より「企業競争力強化(Economic Competitiveness)」と「都市部での社会サービスへのアクセス改善(Access to social service in urban area)」の2分野に集中して援助を行っている。	政策協議を継続して行い、協議を通じて合意した案件ベースの採択と、セクターワイド・アプローチを併行して実施。PRSPが実施される場合は、PRSPをベースとした採択も行う。	多分野・テーマの会合に参加している。ドナー会合では実質的協調は難しく、情報交換や援助重複を回避する協議に終わることが多いと認識している。
	ドイツ	ドイツ(KfwおよびGTZ)にとってセネガルは援助重点国の1つであり、その援助実績額は2000年で約1,370万米ドル。	2000年9月までの援助重点分野は、農林業、環境、天然資源、エネルギー、保健、都市開発(住宅)であった。2002年10月以降の援助は、地方の貧困対策(Fatick, Kaolack, Saint-Louis, Matamを対象)、カザマンズの平和を目的とする社会経済開発、大都市の青少年の雇用促進、の3分野に絞った。	案件採択はドイツ政府の役割で、GTZ、KFWは加わらない。案件採択の基本的アプローチは以下のとおり。PRSPとの関連を優先する。地域別アプローチをとる。	ドナー会合には大使館が参加する権限を有し、GTZ、KFWはサポート役。地方分権化の分野では議長を務め、その他天然資源、保健等の分野に参加している。
1-14	米国	1992～1997年: (予算)1億7,200万米ドル 1998～2006年: (予算)2億4,600万米ドル	1992～1997年:(%は予算配分比率) 家族規模の縮小(18%)、天然資源利用による所得向上(33%)、市場自由化(26%)、横断的課題(23%) 1998～2006年: 特定民間セクター支援(29%)、地方自治体支援(18%)、保健(40%)、女子の初等教育・職業訓練就学支援(2%)、カザマンズ地域支援(5%)、中等教育支援(6%)	下記の2通りのアプローチ。 保健、教育分野についてはセクターワイド・アプローチを行っており、その他の援助重点分野についてはSector Portfolioを基に個別案件を選定する。 他の国で実施した成功例(Success Story)をセネガルに提案して案件形成を行う。	民間セクター:議長 教育:メンバー 地方分権化:メンバー 農業:メンバー 天然資源:メンバー WID:メンバー 保健:メンバー 通常のドナー会合では情報交換が主であると認識している。

資料 1-9 主要援助機関の動向 (2/3)

	援助額	重点分野	案件採択アプローチ	ドナー協調
カナダ	カナダのODAの90%をCIDAが担当し、その他は大蔵省、国際開発研究センターによる。これまでは年間2,000万カナドル・レベルの予算であったが、今後は、年間2,500万カナドルの予算で実施する。	基礎教育 小規模金融(マイクロクレジット等) 上記2分野で予算の約80%を占める。 地方分権化 女性の権利 西アフリカ中央銀行への技術協力 HIV/AIDS PRSPが実施された場合、教育分野を中心に財政支援を行うことを提案。	教育分野についてはセクターワイド・アプローチを行っているが、その他の分野については開発政策との整合性を確認して、個別案件への対応を行っている。	10会合程度に参加しており、主なものは以下のとおり。 マイクロファイナンス:メンバー 地方分権化:メンバー 教育:メンバー ドナー会合は情報交換に終わることが多いと認識されている。
スペイン	援助予算については、要請ベースで確保している。今年度については右記のとおり。援助実績額は2000年で約80万米ドル。	保健、水産業、農業分野を重点としており、今年度は以下のとおり。 (融資):基本的にPRSPの方針に従う。 保健分野(2案件)、水産業分野(1案件)、農業分野(2案件)、地方電化(1案件)、合計6案件融資額:6,742万米ドル(技術協力-無償) 農業分野、保健分野、水産業分野、教育分野、各1案件、合計技術協力額:150万米ドル	これまでは人手不足のため、セネガルからの案件ベースの要請に随時対応するという方法をとってきた。2003年4月、スペイン国際協力庁から専門職員2~3名が派遣される予定。今後は、PRSPを支援するEUの戦略を補完する形で2国間援助を行う。案件の発掘は、今後、EUとの協議において方法を詰める予定。	人手不足のために、どの分野の会合にも通常メンバーとしての活動はしていないが、これまで水産業、保健の分野会合には出たことがある。
(国際機関)				
世銀	2000年の援助実績額は約7,740万米ドル。	構造調整およびPRSP重点分野で、その主要分野は、マクロ経済、民間セクター支援、農業分野、保健分野、教育文化、地方分権化分野、良い統治。	セネガル政府がPRSPとセクター開発政策・計画との整合性を図ったうえで、PRSPに示された目標を達成するためのドナー協調が最も重要。その目標を達成するためのアプローチは、セクターワイド・アプローチ、個別案件アプローチ等、援助国の任意と考える。	分野・テーマ別ドナー会合を主催する立場にはならず、セネガルで援助を実施しているドナー全体を包括する会合を主催している。

資料 1-9 主要援助機関の動向 (3/3)

	援助額	重点分野	案件採択アプローチ	ドナー協調への対応
FAO	援助実績額は2000年で72万米ドル。	食糧確保、天然資源の保護・管理、農牧業分野における技術協力、技術改善などの特別支援。 農業：中・長期戦略を作成中。2003年4月には完成予定。 水産業：支援で作成したAction Planの見直しを要請されており、現在検討中。 PRSPを支援するため、食糧安全国家計画を再度作成する案をセネガルに提案中。	開発計画を作成中だったため、案件ベースで政策との整合性を確認しつつ案件を採択していた。FAO内部ではProject Portfolioを作成している。	地域開発：メンバー 食糧確保：メンバー ドナー会合では実質的協調は難しいと認識している。
UNDP	2000年では約290万米ドル。2002年から2004年までの3か年計画として1,200万米ドルの予算を計画している。毎年平均400万米ドル。	1992～1996年： 経済運営、森林、環境、工業、HIV/AIDS 1998～2001年： PRSP、良い統治、地方分権化、経済運営、民主主義(議会) 2002～2004年： PRSP、良い統治 上記2重点分野への援助は地域アプローチとし、Tambacounda州、Diourbel州、Saint Louis州、Pikine Guinaw Rail郡を重点とする。	1998年、セネガルを支援してPRSPを作成したが、実施のためのドナー協力が得られなかったため、一部をUNDPが実施して2001年に終了した。今後は、新しいPRSPの実施に向けてセネガルを支援する。 カザマンス地域において近々和平協定が締結されるという動きがあり、和平協定が締結された場合、EUと共にカザマンス復興のための援助を実施する予定。	ドナー全体会合：世銀と共同議長 カザマンス地域：EUと共同議長 ただし、ドナー会合は、情報交換、援助の重複回避のための協議に終わることが多いと認識している。
UNICEF	5か年計画で援助を実施しており、1997～2001年の計画を終了して2002～2006年の計画に入ったところ。これまでの重点分野と予算配分は右記のとおり。	(単位：1,000米ドル) 保健 92/96 97/01 水供給・衛生 938 582 教育 329 187 村落組織 429 384 子供の支援 123 - 女性と子供の福祉 122 105 計画・モニタリング 84 62 横断的課題 84 105 調整 95 40 調整 17 - 合計 2,283 1,465	保健、教育分野はPRSPの中心的課題であり、PRSPの枠組みの中でセクターワイド・アプローチにより個別案件を捉える。	HIV/AIDS分野のドナー会合では議長を務め、その他下記ドナー会議に参加している。 教育：メンバー 保健：メンバー 地方分権化：メンバー 農業：テーマにより参加

資料 1-10 援助国・援助機関別援助額の推移(1/3)

援助国・援助機関	実行ベース援助額(単位:1,000米ドル)					増減率(%)		
	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年*	1997-1998	1998-1999	1999-2000
1 2国間援助								
(1) オーストラリア	1,024		1,781	1,296				-27.6
(2) ベルギー	5,409	6,575	2,990	6,889	1,254	21.6	-54.5	130.4
(3) カナダ	35,956	15,070	12,194	15,227		-58.1	-19.1	24.9
(4) 中国	553							
(5) フランス	38,710	59,059	68,581	66,455	17,723	52.6	16.1	-3.1
(6) ドイツ	23,690	26,989	21,299	13,672	5,156	13.9	-21.1	-35.8
(7) イタリア	1,698	9,354	938	1,150	213	450.9	-90	22.6
(8) 日本	18,269	39,639	37,197	38,178	1,279	117	-6.2	2.6
(9) クウェート	5,045	11,436	260	2,152		126.7	-97.7	727.7
(10) オランダ	7,530	6,484	8,435	6,787	1,523	-13.9	30.1	-19.5
(11) ポルトガル			234	275	178			17.5
(12) 台湾	8,950	55,243	19,423	20,092	500	517.2	-64.8	3.4
(13) 韓国	289	107				-50.9		
(14) サウジアラビア	24,269	11,915	1,369			-50.9	-88.5	
(15) スペイン		799	1,716	810	3,583		114.8	-52.8
(16) スウェーデン			179	499				178.8
(17) スイス	2,013	5,640	5,502	2,118	2,520	180.2	-2.4	-61.5
(18) 英国	2,230	1,278	285	322	299	-42.7	-77.7	13
(19) 米国	32,584	21,732	13,315	22,236	16,897	-33.3	-38.7	67
2国間援助合計	208,219	271,320	195,698	198,158	51,125	87.9	-28.55	61.725

資料 1-10 援助国・援助機関別援助額の推移(2/3)

援助国・援助機関	実行ベース援助額(単位:1,000米ドル)					増減率(%)		
	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年*	1997-1998	1998-1999	1999-2000
2 国際機関								
2.1 国連関係組織								
国連食糧農業機関	925	1,062	1,011	720	15	14.8	-4.8	-28.8
国際原子力機関	161	151	208	144	64	-6.2	37.7	-30.8
国際開発協会	33,282	93,572	45,952	77,442	37,578	181.1	-50.9	68.5
国連農業開発基金	5,875	4,779	5,502	3,347	2,043	-18.7	15.1	-39.2
国連国際労働機関			152	483	569			217.8
国際通貨基金	41,874	41,862	16,745	16,754		0	-60	0
国連麻薬管理プログラム		111	78	80	23		-29.7	2.6
国連開発計画	4,398	1,391	1,758	2,899	2,514	-68.4	26.4	64.9
国連教育科学文化機関	262	335				27.9		
国連人口活動基金	3,024	851	1,690	1,247	1,968	-71.9	98.6	-26.2
国連難民高等弁務官事務所	1,170	2,468	1,498	868	338	110.9	-39.3	-42.1
国連児童基金	4,122	3,502	3,108	4,841	5,868	-15	-11.3	55.8
国連工業開発機関	105	417	414	784	820	297.1	-0.7	89.4
国連女性開発基金	32	200	20	15		525	-90	-25
スーダン・サハラ地域事務所	903	947	950			4.9	0.3	
国連ボランティア計画		4	38	91	67	850	139	
世界食糧計画	4,010	5,807	4,235	1,754	1,509	44.8	-27.1	-58.6
世界保健機関	899	1,110	1,408	1,838	1,852	23.5	26.8	30.5
国連関係組織援助合計	101,042	158,569	84,767	113,307	55,228	118.7	1.9	18.6

資料 1-10 援助国・援助機関別援助額の推移(3/3)

援助国・援助機関	実行ベース援助額(単位:1,000米ドル)					増減率(%)		
	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年*	1997-1998	1998-1999	1999-2000
2.2 その他の国際機関								
アフリカ経済開発アラブ銀行	13,369	18,689	10,830	7,235		39.8	-42.1	-33.2
アフリカ開発銀行	37	21	43	34	198	-43.2	104.8	-20.9
アフリカ開発基金	6,675	10,780	31,168	646		61.5	189.1	-97.9
西アフリカ諸国経済共同体		129	557				331.8	
European Union(EU)	28,017	18,885	20,750	28,041		-32.6	9.9	35.1
イスラム開発銀行	2,635	6,858	2,977	7,172		160.3	-56.6	140.9
ノルウェー開発基金	679	486	6,131	2,121		-28.4		-65.4
OPEC 国際開発基金	8,184							
石油輸出国機構		5,218	4,799	24			-8	-99.5
西アフリカ開発銀行		870	13,563	197				-98.5
その他の国際機関援助合計	59,596	61,936	90,818	45,470	198	26.2	75.6	-29.9
3 NGO								
French Association of Volunteers for Progress(AFVP)	1,008	971	1,354			-3.7	39.4	
Danish Association for International Cooperation				35	103			
Cooperation for Aid to Developing Countries			127					
International Coalition for Development Action		261	215	178			-17.6	-17.2
NGO 援助合計	1,008	1,232	1,696	213	103	-3.7	10.9	-17.2
総合計	369,865	493,057	372,979	357,148	106,654			

出典: UNDP「Coopération pour le développement au SENEGAL」2002年7月

注: * 推定

資料 1-11 分野別援助額の推移(1/4)

セクター	実行ベース援助額(1,000米ドル)									
	1997年		1998年		1999年		2000年		2001年*	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	
1 経済運営										
(1) 政策およびマクロ経済計画	45,559	12.3	46,058	9.3	22,359	6	18,359	5.9		386
(2) 政策及び財務計画	3,615	1	30,695	6.2	9,470	2.5	13,306	4.3		1,272
(3) 政策および通貨政策	2,473	0.7	948	0.2	1,213	0.3	3,011	1		
(4) 政策および雇用計画	1,017	0.3	224	0	1,710	0.5	760	0.2		
合計	52,664	14.3	77,925	15.8	34,752	9.3	35,436	11.4		1,658
2 開発計画										
(1) 公共セクター計画・管理	23,607	6.4	32,288	6.5	22,704	6.1	24,611	8		23,425
(2) 海外援助コーディネーション計画	672	0.2	227	0	323	0.1	247	0.1		135
(3) 債務管理					5,013	1.3				
(4) 政策及び技術計画							231	0.1		157
(5) 地図作成	109	0	106	0	113	0				
合計	24,388	6.6	32,621	6.5	28,153	7.5	25,089	8.2		23,717
3 天然資源										
(1) 政策およびセクター計画	2,080	0.6	938	0.2	2,416	0.6	1,953	0.6		2,100
(2) 土地利用計画	3,240	0.9	2,323	0.5	945	0.3	1,122	0.4		
(3) 水資源利用計画	11,767	3.1	6,170	1.3	285	0	24	0		1,377
(4) 環境保全と復元	2,103	0.6	1,241	0.3	2,591	0.7	1,773	0.6		67
(5) 動植物・国立公園	279	0.1	413	0	453	0.1	1,084	0.4		830
合計	19,469	5.3	11,085	2.3	6,690	1.7	5,956	2		4,374
4 人材開発										
(1) 政策とセクター計画	18,366	5	34,433	7	27,547	7.4	11,689	3.8		4,725
(2) 初等教育	7,608	2.1	21,917	4.4	14,217	3.8	9,558	3.1		775
(3) 中等教育	709	0.2	81	0	3	0				
(4) 高等教育	4,700	1.3	5,893	1.2	7,152	1.9	8,068	2.6		2,899
(5) 職業教育	3,038	0.8	3,978	0.8	4,484	1.2	2,163	0.7		422
(6) 学外教育	5,259	1.4	3,668	0.7	3,361	0.9	4,126	1.3		3,110
合計	39,680	10.8	69,970	14.1	56,764	15.2	35,604	11.5		11,931

資料 1-11 分野別援助額の推移(2/4)

セクター	実行ベース援助額(1,000米ドル)									
	1997年		1998年		1999年		2000年		2001年*	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	
5 農林水産業										
(1) 政策とセクター計画	14,065	3.8	23,564	4.8	24,808	6.7	16,000	5.2	1,339	
(2) 研究および開発計画	2,174	0.6	1,837	0.4	1,717	0.5	1,339	0.4	218	
(3) 開発支援	9,857	2.7	4,352	0.9	3,439	0.9	1,069	0.3		
(4) 主要作物	14,438	3.9	4,265	0.9	4,764	1.3	4,024	1.3	267	
(5) 近代農業	673	0.2	834	0.2	5,498	1.5	1,778	0.6		
(6) 畜産	2,349	0.6	3,741	0.8	6,128	1.6	1,133	0.4	436	
(7) 森林	9,031	2.4	1,610	0.3	7,763	2.1	8,448	2.7	2,057	
(8) 水産業	4,462	1.2	2,397	0.5	8,370	2.2	7,669	2.5	671	
合計	57,049	15.4	42,600	8.8	62,487	16.8	41,460	13.4	4,988	
6 地域開発										
(1) 総合都市開発	29,739	8	20,519	4.2	12,558	3.4	7,520	2.4	4,288	
(2) 村落開発	25,398	6.9	26,412	5.4	15,693	4.2	19,356	6.3	3,577	
(3) 移住	439	0.1								
(4) 複合地域開発	149	0	8,517	1.7	5,094	1.4	5,496	1.8	321	
(5) 河川開発	378	0.1	1,795	0.4	2,919	0.8	5,197	1.7		
(6) 地域計画	19	0	222	0	259	0	855	0.3	2,154	
合計	56,122	15.1	57,465	11.7	36,523	9.8	38,424	12.5	10,340	
7 鉱業										
(1) 政策とセクター計画	21,432	5.8	7,798	1.6	384	0.1	1,035	0.3	820	
(2) 研究・技術開発	2,254	0.6	245	0	14	0	10,636	3.4		
(3) 開発支援サービス・機材	181	0	36	0						
(4) 手工芸と小規模工業	154	0	179	0			114	0		
(5) 中規模工業	8	0			590	0.2	2,120	0.7	50	
(6) 大規模工業	300	0.1	3,934	0.8	19,929	5.3	10,612	3.4		
合計	24,329	6.5	12,192	2.4	20,917	5.6	24,517	7.8	870	

資料 1-11 分野別援助額の推移(3/4)

セクター	実行ベース援助額(1,000米ドル)									
	1997年		1998年		1999年		2000年		2001年*	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	
8 エネルギー										
(1) 政策とセクター計画			3,508	0.7	643	0.2	3,716	1.2	1,708	
(2) 新エネルギー源	616	0.2	254	0	837	0.2	520	0.2	456	
(3) 水力発電と配電	336	0.1	196	0			9,518	3.1		
(4) 地熱発電と配電			2,431	0.5	2,156	0.6				
(5) 伝統的エネルギー生産と分配	11,340	3.1	3,375	0.7	4,065	1.1	482	0.2		
(6) エネルギー保存							37	0		
合計	12,292	3.4	9,764	1.9	7,701	2.1	14,273	4.7	2,164	
9 貿易										
(1) 政策とセクター計画							48,128	15.6		
合計	0	0	0	0	0	0	48,128	15.6		
10 国内取引										
(1) 政策とセクター計画					37	0				
(2) 観光	262	0	248	0	189	0	55	0		
合計	262	0	248	0	226	0	55	0	0	
11 運輸交通										
(1) 政策とセクター計画	2,575	0.7	8,636	1.8	9,480	2.5	4,920	1.6		
(2) 道路交通	23,031	6.2	25,046	5.1	12,192	3.3	5,686	1.8		
(3) 鉄道	2,232	0.6	198	0						
(4) 内航・外航海運	6	0								
(5) 航空業					69	0	13	0		
合計	27,844	7.5	33,880	6.9	21,741	5.8	10,619	3.4	0	
12 通信										
(1) 電話(遠距離通信)	591	0.2			139	0	71	0		
(2) テレビ、ラジオ、新聞					17	0	25	0	16	
(3) 開発支援のための通信サービス	23	0	240	0	305	0.1	385	0.1	200	
合計	614	0.2	240	0	461	0.1	481	0.1	216	

資料 1-11 分野別援助額の推移(4/4)

セクター	実行ベース援助額(1,000米ドル)									
	1997年		1998年		1999年		2000年		2001年*	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)	金額	
13 社会開発										
(1) 法整備と管理	8,526	2.3	6,003	1.2	5,563	1.5	4,104	1.3		3,623
(2) 都市開発	6,932	1.9	1,903	0.4	9,008	2.4	10,372	3.4		12,333
(3) 給水と排水	15,916	4.3	86,060	17.5	46,375	12.4	14,165	4.6		9,261
(4) 住宅	410	0.1	58	0	37	0	391	0.1		
(5) 文化	940	0.3	507	0	2,682	0.7	1,420	0.5		138
(6) 犯罪防止と麻薬対策			111	0	78	0	145	0		23
合計	32,724	8.9	94,642	19.1	63,743	17	30,597	9.9		25,378
14 保健医療										
(1) 政策とセクター計画	8,986	2.4	10,427	2.1	14,844	4	30,501	9.9		7,833
(2) 初期医療サービス	5,477	1.5	19,621	4	8,179	2.2	6,082	2		3,519
(3) ワクチン供与と疾病対策キャンペーン	3,073	0.8	5,409	1.1	3,640	1	5,249	1.7		2,276
(4) 家族計画	1,559	0.4	6,330	1.3	1,254	0.3	426	0.1		429
(5) 病院と保健所	812	0.2	4,909	1	2,422	0.6	2,592	0.8		4,279
合計	19,907	5.3	46,696	9.5	30,339	8.1	44,850	14.5		18,336
15 人道援助										
(1) 難民と帰還民	341	0.1	67	0	345	0	19	0		
(2) 緊急援助	2,178	0.6	3,658	0.7	2,153	0.6	1,632	0.5		623
合計	2,519	0.7	3,725	0.7	2,498	0.6	1,651	0.5		623
総合計	369,863	100	493,053	100	372,995	100	309,012	100		104,595

出典: UNDP「Coopération pour le développement au SENEGAL」2002年7月

注: * 推定

資料 1-12 日本の援助形態別実績

(1) 無償資金協力事業の実績

単位:件数;件、金額;億円(E/N額)

		1991～1994		1995～2001		合計	比率 (%)
		計	比率(%)	計	比率(%)		
保健	件数	1	3.8	5	10.2	6	8.0
	金額	6.0	4.7	19.5	7.8	25.5	6.7
教育	件数	4	15.4	8	16.3	12	16.0
	金額	26.3	20.4	54.7	21.7	81.0	21.3
水供給	件数	8	30.8	9	18.4	17	22.7
	金額	45.0	34.9	47.0	18.7	92.0	24.2
農業	件数*1	2	7.7	1	2.0	3	4.0
	金額	14.7	11.4	10.1	4.0	24.8	6.5
水産業	件数	3	11.5	4	8.2	7	9.3
	金額	6.3	4.9	29.9	11.9	36.2	9.5
環境	件数	-	-	6	12.2	6	8.0
	金額	-	-	27.4	10.9	27.4	7.2
食糧関係	件数	8	30.1	16	32.7	24	32.0
	金額	30.5	23.7	63.0	25.0	93.5	24.6
合計		26	100.0	49	100.0	75	100.0
		128.8	100.0	251.6	100.0	380.4	100.0

注:*1; 農業分野の案件(合計3件)はデビ地区灌漑改修計画が3期に亘って実施されたもの。

出典: JICAデータ

(2) 開発調査の実績

	保健	教育	水供給	農業	水産業	環境	エネルギー	その他	合計
1991～1994年									
件数					1		1		2
割合(%)					50.0		50.0		100
1995～2001年									
件数					1		1	1	3
割合(%)					33.3		33.3	33.3	100
合計件数					2		2	1	5
割合(%)					40.0		40.0	20.0	100

出典: JICAデータ

(3) 専門家派遣の実績

	保健	教育	水供給	農業	水産業	環境	エネルギー	その他	合計
1991～1994年									
人数	0	1	0	0	3	0	1	3	8
割合(%)	0	12.5	0	0	37.5	0	12.5	37.5	100
1995～2001年									
人数	1	1	1	3	4	2	0	5	17
割合(%)	5.9	5.9	5.9	17.6	23.5	11.8	0	29.4	100
合計人数	1	2	1	3	7	2	1	8	25
割合(%)	4.0	8.0	4.0	12.0	28.0	8.0	4.0	32.0	100

出典: JICAデータ

(4) 研修事業の実績

	保健	教育	水供給	農業	水産業	環境	エネルギー	その他	合計
1991～1994年									
人数	14	14	4	17	7	7	4	45	112
割合(%)	12.5	12.5	3.6	15.2	6.3	6.3	3.6	40.0	100
1995～2001年									
人数	48	36	6	53	27	23	1	19	213
割合(%)	22.5	16.9	2.8	24.9	12.7	10.8	0.5	8.9	100
合計人数	62	50	10	70	34	30	5	64	325
割合(%)	19.1	15.4	3.1	21.5	10.5	9.2	1.5	19.7	100

出典: JICAデータ

(5) 青年海外協力隊の実績

	保健	教育	水供給	農業	水産業	環境	エネルギー	その他	合計
1991～1994年									
人数	31	7	0	38	4	5	0	0	85
割合(%)	36.5	8.2		44.7	4.7	5.9			100
1995～2001年									
人数	50	1	0	82	4	4	0	0	141
割合(%)	35.6	0.1		58.3	3.0	3.0			100
合計人数	81	8	0	120	8	9	0	0	226
割合(%)	35.8	3.5		53.2	3.5	4.0			100

出典: JICAデータ

資料 1-13 セネガルの政府政策目標および他ドナー援助の動向とわが国の援助 (1/3)

セネガル政府の開発方針・目標	年/ 年度	日本の援助		主要ドナーの援助動向 ()内の数字:百万米ドル	関連指標
		方針	分野/案件 無償案件の()は億円		
<p>第8次社会経済開発計画(1990～1995)</p> <p>主な政策: 国家の生産性の持続的向上責任と連帯の創出 教育制度の改善・充実による開発能力の強化とコミュニケーションの拡大 急激な都市化の抑制と地方経済の安定化 国家の自立強化と他国との協力による地域経済の統合基盤の構築</p> <p>目標: 年3.5%の経済成長 民間イニシアティブの強化・促進</p>	1991		(農林水産業) 青年海外協力隊:農業(11名)、水産(2名) (社会インフラ) 無償:3件(18.0) 青年海外協力隊:保健(12名)、教育(2名)、環境(2名) (その他):食糧増産援助(6.0)	(社会インフラ) 世銀: Human Resources Development Project (Health)(35) (その他) 世銀: Transport Sector Adjustment Investment Credit Project(65)	GDP(百万米ドル):5,500 GDP伸び率(%):-0.4 輸出額(百万米ドル):1,358 初等教育就学率(%):女42.4 成人女性非識字率:80.5%
	1992	(国別援助実施指針) 農林水産業:農村開発、水産業振興 経済インフラ:地方開発のための基盤整備 社会インフラ:環境保全、都市環境の改善、保健医療水準の向上、基礎教育の徹底、地方における水供給	(農林水産業) 無償:2件(4.7) 派遣専門家:水産(1名) 青年海外協力隊:農業(4名)水産(1名) (経済インフラ) 派遣専門家:エネルギー(1名) (社会インフラ) 無償:5件(33.22) 開調:ダカール市周辺地域地下水・配水施設整備計画(1992～1994) 青年海外協力隊:保健(5名)、教育(1名) (その他):食糧増産援助(6.0)	(農林水産業) USAID:Increase Market Liberalization for Food(1992～1997)(57) AFD:農業・水産案件 (経済インフラ) 世銀:Structural Adjustment Loan IV(4.7) (社会インフラ) 世銀:Public Works and Employment Project(Health & Social)(39) USAID:Family Size Decreasing Program(1992～1997)(31) UNDP:環境、森林保全プログラム(1992～96)	GDP(百万米ドル):6,027 GDP伸び率(%):2.2 輸出額(百万米ドル):1,403 乳児死亡率:75/1,000 初等教育就学率(%):女42.5 成人女性非識字率:79.7%
	1993	(国別援助実施指針) 農林水産業:農村開発、水産業振興、森林保全・復旧 経済インフラ:電力の安定供給 社会インフラ:環境保全、都市環境の改善、保健医療水準の向上、基礎教育の徹底、地方における水供給	(農林水産業) 無償:2件(10.41) 青年海外協力隊:農業(7名)、水産(1名) (経済インフラ) 開調:ダカール地区電力設備拡充計画(1993-1995) (社会インフラ) 無償:2件(13.66) 青年海外協力隊:保健(8名)、教育(3名)、環境(1名) (その他):食糧増産援助(6.0)	(農林水産業) AFD:農業・水産案件 GTZ:農林案件 (社会インフラ) 世銀:Human Resources Development Project(Primary Education)(40) AFD:保健・教育案件	GDP(百万米ドル):5,431 GDP伸び率(%):-2.2 輸出額(百万米ドル):1,204 初等教育就学率(%):女42.6% 成人女性非識字率:78.8%
	1994		(農林水産業) 無償:1件(5.86) 派遣専門家:水産(2名) 青年海外協力隊:農業(12名) (社会インフラ) 無償:3件(15.62) 派遣専門家:教育(1名) 青年海外協力隊:保健(6名)、教育(1名)、環境(2名) (その他):食糧増産援助(6.0)	(農林水産業) AFD:農業・水産案件 GTZ:農林案件 (経済インフラ) 世銀:Economic Recovery Credit Project(25) Transport Sector Adjustment Loan (3.7) (社会インフラ) AFD:保健・教育案件	GDP(百万米ドル):3,642 GDP伸び率(%):2.9 輸出額(百万米ドル):1,271 乳児死亡率:76.5/1,000 初等教育就学率(%):女42.9 成人女性非識字率:77.9%
	1995		(農林水産業) 派遣専門家:水産(1名) 青年海外協力隊:農業(4名)、水産(1名) (社会インフラ) 無償:4件(15.82) 派遣専門家:環境(1名) 青年海外協力隊:保健(5名) (その他):食糧増産援助(5.5)	(農林水産業) 世銀:Agricultural Sector Adjustment Credit(45) AFD:農業・水産案件 (経済インフラ) 世銀:Private Sector Adjustment and Competitiveness Credit(40) (社会インフラ) 世銀:Water Sector Project(100)	GDP(百万米ドル):4,476 GDP伸び率(%):5.2 輸出額(百万米ドル):1,544 乳児死亡率:72.2/1,000 初等教育就学率(%):女43.9 成人女性非識字率:77.0%

資料 1-13 セネガルの政府政策目標および他ドナー援助の動向とわが国の援助 (2/3)

<p>第9次社会経済開発計画(1996~2001)</p> <p>マクロ経済の成長維持のための主要セクターの生産性向上と人的資源開発、貧困対策等を目標に下記政策を実施する。</p> <p>主な政策:</p> <p>主要セクター(農業、漁業、林業、鉱業、工業、エネルギー、環境)の生産性向上 教育・人的資源開発 農業水利事業の整備 基礎生活の充実 地方開発 国際協力・域内協力の推進</p> <p>目標:</p> <p>GDP 年間平均成長率:9%、 インフラ率2% 第1次産業成長率:6% 第2次産業成長率:12% 第3次産業成長率:9%</p>	1996		<p>(農林水産業)</p> <p>無償:1件(3.25)</p> <p>開調:セネガル国北部漁業地区振興計画調査(1996-1997)</p> <p>派遣専門家:農業(1名)</p> <p>研修:農業(10名)、水産(6名)</p> <p>青年海外協力隊:農業(7名)</p> <p>(経済インフラ)</p> <p>研修:エネルギー(1名)</p> <p>(社会インフラ)</p> <p>無償:2件(19.56)</p> <p>研修:保健(6名)、教育(2名)、水供給(1名)</p> <p>研修:環境(1名)</p> <p>青年海外協力隊:保健(11名)</p> <p>(その他):食糧増産援助(6.0)</p>	<p>(農林水産業)</p> <p>世銀:Agricultural Sector Adjustment Credit(1.8)</p> <p>AFD:農業・水産案件</p> <p>GTZ:農林案件</p> <p>(社会インフラ)</p> <p>世銀:Pilot Female Literacy Project(12.6)</p> <p>Higher Education Project (26.5)</p> <p>AFD:保健・教育案件</p>	<p>GDP(百万米ドル):4,651</p> <p>GDP伸び率(%):5.1</p> <p>輸出額(百万米ドル):1,588</p> <p>初等教育就学率(%):女 44.5</p> <p>成人女性非識字率:76.1%</p>
	1997	<p>(国別援助実施指針)</p> <p>農林水産業:農村開発、水産業振興、砂漠化防止</p> <p>社会インフラ:都市環境の改善、人的資源開発、保健医療水準の向上、基礎教育の普及、地方における水供給</p>	<p>(農林水産業)</p> <p>無償:1件(7.28)</p> <p>研修:農業(10)、水産(6)</p> <p>青年海外協力隊:農業(11)、水産(1)</p> <p>(社会インフラ)</p> <p>無償:4件(20.79)</p> <p>研修:保健(7名)、教育(4名)、水供給(1名)、環境(4名)</p> <p>青年海外協力隊:保健(5名)、環境(2名)</p> <p>(その他):食糧援助(2.5)、食糧増産援助(5.5)</p>	<p>(農林水産業)</p> <p>世銀:Agricultural Export Promotion Project(8)</p> <p>GTZ:農林案件</p> <p>(経済インフラ)</p> <p>世銀:Urban Transport Reform and Capacity Building Technical Assistance Project(6.6)</p> <p>(社会インフラ)</p> <p>世銀:Epidemic Disease Control Project(14.9)</p> <p>AFD:保健・教育案件</p>	<p>GDP(百万米ドル):4,387</p> <p>GDP伸び率(%):5.2</p> <p>輸出額(百万米ドル):1,488</p> <p>乳児死亡率:63.5/1,000(1997)</p> <p>成人女性非識字率:75.1%</p>
	1998	<p>(国別援助実施指針)</p> <p>食糧自給・栄養改善:農業・農村開発、水産業振興</p> <p>保健・人口・初等教育:保健医療水準の向上、基礎教育の普及、人的資源開発、地方における水供給</p> <p>砂漠化防止:砂漠化防止、環境保全、地方における水供給</p> <p>都市環境改善:環境保全、都市環境の改善</p>	<p>(食糧自給)</p> <p>派遣専門家:水産(2名)</p> <p>研修:農業(6名)、水産(3名)</p> <p>青年海外協力隊:農業(10名)</p> <p>(保健・人口・初等教育)</p> <p>無償:3件(11.84)</p> <p>研修:保健(9名)、教育(6名)</p> <p>青年海外協力隊:保健(9名)、教育(1名)</p> <p>(砂漠化防止)</p> <p>無償:2件(8.8)</p> <p>研修:環境(4名)</p> <p>(その他):食糧援助(2.0)、食糧増産援助(5.0)</p>	<p>(食糧自給)</p> <p>FAO:農業案件</p> <p>GTZ:農林案件</p> <p>(保健・人口・初等教育)</p> <p>USAID:Use of Decentralized Health Services in Targeted Areas(1998~2006)(98)</p> <p>(経済インフラ)</p> <p>世銀:Energy Sector Adjustment Credit Project(100)</p> <p>USAID:Sustainable Increase of Private Sector Income-Generating Activities in Selected Sectors(1998~2006)(71)</p>	<p>GDP(百万米ドル):4,646(1998)</p> <p>GDP伸び率(%):5.7</p> <p>輸出額(百万米ドル):1,538</p> <p>初等教育就学率(%):女 44.8</p> <p>成人女性非識字率:74.2%</p>

資料 1-13 セネガルの政府政策目標および他ドナー援助の動向とわが国の援助 (3/3)

	1999	(国別事業実施計画) 基礎生活の向上:(生活用水、教育、基礎的保健医療) 環境(砂漠化防止) 農水産業 人的資源開発(職業訓練)	(基礎生活の向上) 無償:3件(26.92) 開調:セネガル太陽光利用地方電化計画(1999-2000) 派遣専門家:保健(1名)、教育(1名) 研修:保健(10名)、教育(4名)、水供給(1名) 青年海外協力隊:保健(6名) (環境) 派遣専門家:環境(1名) 研修:環境(3名) 青年海外協力隊:環境(1名) (農水産業) 無償:1件(10.12) 研修:農業(5名)、水産(2名) 青年海外協力隊:農業(6名)、水産(1名) (人的資源開発) プロ技:職業訓練センター拡充計画(1999~2004) (その他)開調:ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査(1999-2000) 食糧援助(2.0)、食糧増産援助(5.0)	(生活用水) イタリア:給水プロジェクト、他 (教育) 世銀:第2次人的資源開発計画 (基礎的保健医療) AFD:保健案件 (環境 砂漠化防止) GTZ:環境案件 (農水産業) AfDB:農業近代化・強化計画 AFD:近代漁業再編計画 GTZ:農林案件 (経済インフラ) 世銀:Transport Sector Project(90)	GDP(百万米ドル):4,752 GDP伸び率(%):5.1 輸出額(百万米ドル):1,443 成人女性非識字率:73.3%
	2000	(国別事業実施計画) 基礎生活の向上:(水供給、教育、保健医療、社会基盤整備) 環境(砂漠化防止) 農水産業(農民の収入向上、稲作技術の改善・普及、水産資源調査) 人的資源開発(職業訓練)	(基礎生活の向上) 無償:3件(14.56) 派遣専門家:水供給(1名) 研修:保健(5名)、教育(2名)、エネルギー(1名) 青年海外協力隊:保健(7名) (環境) 無償:1件(0.34) プロ技:総合村落林業開発計画(2000~2005) 研修:環境(5) (農水産業) 無償:1件(5.35) 派遣専門家:農業(2) 研修:農業(5)、水産(3) 青年海外協力隊:農業(12) (その他):食糧援助(2.5)、食糧増産援助(4.0)	(基礎生活の向上) 世銀:Social Development Fund Project(30) Quality Education for All Project(50) AFD:Access to Social Services in Urban Area Poverty Reduction GTZ:Poverty Reduction(Fatick Kaolak, Saint-Louis, Matam) (農水産業) GTZ:Self-help-oriented Pasture Management in Ferlo 世銀:Agriculture Export Competitiveness Project(100) (経済インフラ) 世銀:Trade Reform and Competitiveness project(100)	GDP(百万米ドル):4,400 GDP伸び率(%):5.6 輸出額(百万米ドル):1,375(2000) 乳児死亡率:59.6/1,000(2000) 成人女性非識字率:72.45%
	2001	(国別事業実施計画) 基礎生活の向上:(水供給、教育・人的資源開発、保健医療) 環境(砂漠化防止) 農水産業(農民の収入向上、稲作技術の改善・普及、水産資源調査)	(基礎生活の向上) 無償:2件(5.9) プロ技:保健人材開発促進プロジェクト(2001~) 研修:保健(6)、教育(11) 青年海外協力隊:保健(5) (環境) 無償:1件(10.7) 研修:環境(4) 青年海外協力隊:環境(1) (農水産業) 無償:1件(7.1) 開調:プティ・コートおよびサルームデルタにおけるマングローブの持続的管理に係る調査 派遣専門家:水産(1) 研修:農業(9) 青年海外協力隊:農業(12)、水産(1) (その他):食糧援助(2.0)、食糧増産援助(4.0)、プログラム無償資金協力(10.0)	(基礎生活の向上) 世銀:Long Term Water Sector Project(125) AFD:Access to Social Services in Urban Area Poverty Reduction GTZ:Poverty Reduction(Fatick Kaolak, Saint-Louis, Matam) (環境) GTZ:Poverty Reduction(Fatick Kaolak, Saint-Louis, Matam) (農水産業) 世銀:Agricultural Service and Producer Organizations Program Project	GDP(百万米ドル):4,600(2001) 輸出額(百万米ドル):1,375(2001)

(注)日本の援助における無償資金協力の案件名は資料 1-14 を参照。

資料 1-14 無償資金協力案件リスト(1/2)

年度	案件名(億円)
1991	【基礎生活の向上】 地方給水施設改善計画(II/III)(6.16) 小学校教室建設計画(I/II)(8.49) 苗木育成場整備計画(3.35)
1992	【農水産業】 ゲルタベ市場改修計画(2.36) 沿岸漁業振興計画(2.34) 【基礎生活の向上】 地方給水施設改善計画(III/III)(6.29) 地方都市給水網整備計画(I/IV)(5.98) 村落給水計画(7.15) 小学校教室建設計画(II/II)(7.8) ダンテック病院医療機材整備計画(6.0)
1993	【農水産業】 零細漁業振興計画(1.62) デビ地区灌漑改修計画(I/III)(8.79) 【基礎生活の向上】 地方都市給水網整備計画(II/IV)(7.68) 地方給水網整備計画(I/III)(5.98)
1994	【農水産業】 デビ地区灌漑改修計画(5.86) 【基礎生活の向上】 地方都市給水網整備計画(III/IV)(4.8) 地方給水施設整備計画(0.85) 小学校教室建設計画(I/III)(9.97)
1995	【基礎生活の向上】 無償：地方都市給水網整備計画(IV/IV)(5.03) 無償：地方給水施設拡充計画(I/III)(2.88) 無償：小学校教室建設計画(II/III)(2.17) 無償：苗木育成場整備計画(5.74)
1996	【農水産業】 苗木育成場整備計画(3.25) 【基礎生活の向上】 地方給水施設拡充計画(II/III)(5.14) 小学校教室建設計画(III/III)(14.42)
1997	【農水産業】 ダカール中央卸売魚市場拡充計画(7.28) 【基礎生活の向上】 小学校教室建設計画/ダカール(5.87) 小学校教室建設計画/ティエス(4.83) 地方村落給水計画(4.24) 地方給水施設拡充計画(III/III)(5.85)
1998	【基礎生活の向上】 ティエス地方病院整備計画(7.88) 小学校教室建設計画(I/III)(2.55) 地方村落給水計画(1.41) 【環境(砂漠化防止)】 第3次苗木育成場整備計画(7.39) 地方村落給水計画((I/III)(1.41)

資料 1-14 無償資金協力実施案件リスト(2/2)

1999	【基礎生活の向上】 地方村落給水計画(II/III)(6.89) 小学校教室建設(II/III)(16.94) ティエス地方病院整備計画(3.09) 【農水産業】 漁業調査船建造計画(10.12)
2000	【基礎生活の向上】 地方村落給水計画(III/III)(4.43) 小学校教室建設計画(III/III)(6.23) 母子保健強化・マラリア対策計画(3.9) 【環境(砂漠化防止)】 沿岸地域植林計画(0.34) 【農水産業】 カヤール水産センター建設計画(5.35)
2001	【基礎生活の向上】 第4次小学校教室建設計画(5.2) 国立保健医療・社会開発学校整備計画(0.7) 【環境(砂漠化防止)】 沿岸地域植林計画(10.7)
